

印刷産業と印刷教育の今後の展望 - drupa2008 の事前資料 - (要旨)

国際印刷大学校 木下堯博

1. はじめに 日本の印刷産業と印刷教育の現状から、世界の動向を予測し、今後の印刷教育ありかたを展望する。主に、2007年の経済産業省の工業統計及 OECD の Printing, publishing & recorded media production のデータなどからまとめ drupa2008 の事前資料(第1報)とした。

2. 日本の製造業と印刷・同関連業 製造業及び印刷・同関連業は出荷額、事業所及び従業員数は減少傾向にあるが、製造業の出荷額は2002年から増加をしている。理由は輸送用機械器具製造業が製造業をリードしていることによる。印刷・同関連業も出荷額などすべて減少しているが、一社当たりと従業員一人当たりの出荷額は増加している。前者の上位県は岡山、埼玉各県と京都府で、下位の秋田、高知、宮崎各県の6倍の差があり、地方格差の広がりを見せている。インターネットの普及率と印刷出荷額との関連は、インターネットの普及とともに印刷出荷額が増大する傾向にある。(1)

3. 世界の GDP と印刷生産 世界の先進7ヶ国と新興国の GDP の比は2001年から2005年まで新興国の伸びがみられる。特にアメリカ、日本の GDP は減少し、世界17ヶ国(アメリカ、日本、ドイツを除く)の GDP は BRICs を中心として、成長が著しい。ヨーロッパではポーランド、オーストリア、アイルランドでアジアはベトナム、中国、カタール、南北アメリカではドミニカ、グアテマラ、チリーの各国が挙げられる。GDP と印刷生産額との関連で OECD 諸国ではチェコ、スロバキア、イタリア、スペイン、ポルトガル、韓国の各国の相関が高かった。GDP 中、印刷出荷額の占める割合は0.4~1.5%程度と推定した。

4. 印刷教育の動向 世界各地に印刷教育機関が設置され、印刷産業界に多くの人材を供給している。近年、先進諸国の情報産業の進展に伴い、印刷という名称が変更されてきた。アメリカの RIT、イギリス LCC、ドイツダルムシュタット工科大学(TUD)など伝統と基礎を重んずる印刷系大学も世界各地から優秀な学生を集め、更にカレッジレベルから昇格した新設の新興印刷系大学も印刷の教育と研究を蓄積し、産業界に人材を送り出している。世界の印刷教育研究会は日本、アメリカ、ヨーロッパに存在し、毎年教育・研究の実績を積み上げ、アメリカの印刷教育研究会(IGAEA)では2008年7月26日から8日間フロリダで研究発表会を行う。印刷の伝統校である3大学(RIT, LCC, TUD)は積極的に e-ラーニングを導入し印刷系専門教育のコンテンツの解析を行い、新興国へも提供している。(2)

5. まとめ 印刷界の拡大発展のためには、各都市に印刷系の教育機関を設立、更には優秀な人材が印刷界の就業により、印刷産業の発展に貢献可能となるであろう。伝統校が新興国の印刷教育機関をサポートして、技術革新を目指した人材戦略マップが必要となる。(3)

高度な印刷技術者及び応用力のある人材育成には専門学科目のカリキュラムの標準化を産学官でまとめ、何をどこまで教育するか、その達成度を評価できるシステム構築が急務であろう。

(2008年2月7日 PAGE2008 Joint Event 報告会、当日 PPT 約 30 枚で発表した。)

参考文献(1)木下堯博; 東京グラフィックス1月号(2008) (2)木下堯博; 印刷ジャーナル新年号(2008) (3)日本印刷学会誌44巻6号(2007年12月) (4)この要旨と PPT をもとに国際印刷大学校研究報告第8巻(2008年3月刊行)で drupa2008* の事前資料としてまとめた。また、印刷改善活動を水上印刷の協力で韓国の斗山印刷で行った経緯 MDC Report Vol.2 のいずれも東京の印刷図書館に保管されている。

* drupa2008 参加者募集中 <http://www.worldtechnica.com/industry/tour/drupa08.html>